

令和7年度 事業計画書

1 事業活動方針

教職員とその家族の福利厚生を図るため、昭和36年2月1日「千葉県公立学校職員互助組合」を設立し、昭和37年1月1日から事業を開始しました。

以来、年々事業の拡充発展を図り、昭和47年12月23日に法人格を取得し、名称も「財団法人千葉県公立学校教職員互助会」と改称しました。

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、平成25年度からは、一般財団法人として公益目的支出計画を確実に実施しつつ、事業を運営しています。

令和7年度は、会員の多様な期待に応えるべく、共済組合と協力体制を築き、諸事業の一層の効率的運営に努めてまいります。

2 事業内容

(1)「実施事業等会計」

ア 事業概要

公益目的事業(公益文化事業)を行います。

令和7年度は、東上総教育事務所管内の学校を対象に10公演以上

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

退職慰労金事業の運用益を主な財源としています。

a 他会計からの繰入金収入 18,129 千円

(イ) 支出

a 事業活動支出

・公益事業費支出 公益目的支出計画に基づく公益目的事業の委託料を見込みます。 10,163 千円

・事業管理費支出 公益事業に係る業務経費を見込みます。 7,976 千円

総額(投資・財務活動を除く) 18,139千円を計上します。

(2)「その他会計」

①「会費・給付事業」

ア 事業概要

現職会員に対する各種の短期給付や福祉事業等を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は37,277人を見込みます。(単位:人)

区分	4年度	5年度	6年度見込 (R6.11.1現在)	7年度見込
会員数	36,958	36,605	37,280	37,277
前年度比	△ 430	△ 353	675	△ 3

(イ) 主要財源

会員の会費(一律、給料の月額1000分の8)の100分の50及び再任用会員会費(月額3,000円)を主な財源としています。

a 会費収入

・会費収入 新規加入会員及び退会会員を勘案し見込みます。

(単位:千円)

区分	4年度決算	5年度決算	6年度見込 (R6.11.30現在)	7年度当初
会費総額	596,731	596,737	603,282	600,744
前年度比	△ 6,217	6	6,545	△ 2,538

b 事業収入

・チケット助成 会員の一部負担金を見込みます。 1,532 千円

c 雑収入

・投資有価証券運用収入 資金運用に係る運用益を見込みます。 4,154 千円

総額(投資・財務活動を除く) 606,430千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費

・短期給付事業費支出	入院費補助金から遺児給付金までの8事業の給付を見込みます。	76,110 千円
・福祉事業費支出	人間ドック等補助金から教育日記帳配付までの10事業を見込みます。	467,737 千円
・事業管理費支出	会費・給付事業に係る業務経費を見込みます。	50,192 千円

総額(投資・財務活動を除く) 594,039千円を計上します。

ウ 事業計画

区分	事業名	内 容
短期給付事業	入院費補助金	会員又は被扶養者が療養のため入院したときは、事業年度内通算180日を限度として、入院1日につき会員 500円、被扶養者 300円を給付します。
	出産見舞金	会員又は被扶養者が出産したときは、10,000円を給付します。
	妊婦健康診断補助金	会員又は被扶養者が妊娠し、医師又は助産師の健康診断等を受けたときは、6,000円を給付します。
	育児補助金	会員又は被扶養者が出産したときは、16,000円を給付します。 ※ 死産は対象外
	弔慰金	会員又は被扶養者が死亡したときは、会員 300,000円、被扶養者30,000円を給付します。再任用会員又は被扶養者が死亡したときは、再任用会員50,000円、再任用会員の被扶養者25,000円を給付します。
	災害見舞金	会員が水震火災、その他の非常災害により、その住居又は家財に損害を受けたときは、損害の程度に応じ100,000円～ 300,000円の範囲内で見舞金を給付します。 ※ 激甚災害の場合は、別に定める給付額
	長期療養者見舞金	会員が結核、公務災害又は傷病等で、長期の療養を要するために休職したときは、10,000円から 150,000円の範囲内で年2回(基準日4月1日・10月1日)見舞金を給付します。
遺児給付金	年度末年齢が18歳以下の被扶養者のいる会員が死亡したときは、下記計算式により給付します。 (18-年齢*)×5万円+20万円 *会員が死亡した時点の遺児の年齢	

区分	事業名	内 容	
福祉事業	人間ドック等補助金	会員及び被扶養者が、指定医療機関で人間ドックの健康診断を受けたときは、年度内1回に限り会員は15,000円、被扶養者は5,000円を限度として給付します。 会員が、指定医療機関で脳ドックを受けたときは、3年度に1回限り、10,000円を限度に給付します。(再任用会員を除く)	
	予防接種補助金	会員がインフルエンザの予防接種を受けたときは年度内1回に限り1,000円を限度に給付します。(共済組合員は、別途共済組合から同額を併せて給付)	
	福祉施設利用補助金	会員又は被扶養者が互助会が指定した宿泊施設(全国教職員互助団体協議会直営施設、指定旅館を含む)を利用したとき(同一宿泊施設にあつては連続2泊まで)は、1泊(1,000円以上の支払)につき、1,000円を給付します。(公務による利用は不可)	
	入学祝金	会員の被扶養者が小学校(特別支援学校の小学部を含む)入学したときは、10,000円を給付します。	
	結婚祝金	会員が結婚(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)したときは、40,000円を給付します。(会員期間を通算して1回限り)	
	看護休暇給付金	会員が看護休暇を取得したとき、勤務に従事しなかった期間に対し、事業年度内120日を限度とし、1日につき7,000円を給付します。 (公立学校共済組合等から給付される日数を含む。ただし、当該期間については給付対象外)	
	福祉厚生事業	長期会員 慰労旅行助成	慰労と心身のリフレッシュを図るため、会員期間が10年で10,000円、20年及び30年で20,000円の旅行券を配付します。(再任用会員を除く)
		チケット助成	千葉県に本拠地を持つプロスポーツチームのホームゲーム観戦チケット、芸術・文化のチケットを希望者を募って抽選し、配付します。(会員負担金あり) テーマパークチケットを配付します。 ローソンチケットが運営する福利厚生サービス(ローチケビズ+)を提供します。
		各種あっせん事業	観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・引越・語学・住宅相談・ライフサポートサービス・リフォーム・物販・賃貸不動産等のあっせんを利用できます。
		共催事業費	12月に正月用品を会員に安価であっせんします。 (千葉県学校生活協同組合と提携)
		文化事業費	教育芸術活動等共催事業を助成します。(教育芸術祭・教育塔合祀慰霊祭)教育会館の運営費を助成します。
	教育日記帳配付	会員に日記帳を配付します。	

②「退職慰労金事業」

ア 事業概要

会員が退職したときに、会員から預かっている退職慰労金を返還します。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会費のうち、退職慰労金としての預り金と債券等の運用益を主な財源としています。

a 事業収入

・退職慰労金預り金収入 会費の100分の50を見込みます。 586,080 千円

b 雑収入

資金運用に係る運用益を見込みます。

・受取利息収入 1 千円

・投資有価証券運用収入 96,413 千円

総額(投資・財務活動を除く) 682,494千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・退職慰労金預り金支出 近年の返還実績等から退職する会員数(2,018人)及び返還額を見込みます。 818,767 千円

・事業管理費支出 慰労金事業に係る業務経費を見込みます。 23,722 千円

c 他会計への繰入金支出 実施事業会計に振替える公益事業費と法人会計に振り替える人件費を見込みます。 50,432 千円

総額(投資・財務活動を除く) 892,921千円を計上します。

③「貸付金事業」

ア 事業概要

会員が資金を必要とするとき、貸付を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会員からの償還金及び貸付利息収入を主な財源としています。

a 事業収入

・貸付事業償還利息収入	880 千円
・会員貸付金償還収入	40,004 千円
・特別貸付金償還収入	120 千円

総額(投資・財務活動を除く) 41,004千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・会員貸付金支出	一般貸付	55 件	38,500 千円
	住宅貸付	2 件	2,000 千円
・特別貸付金支出	特別貸付	2 件	100 千円
	看護休暇貸付	1 件	500 千円
・貸付保険料支出	一般貸付分		201 千円
	住宅貸付分		10 千円
・事業管理費支出	貸付事業に係る業務経費を見込みます。		4,143 千円

総額(投資・財務活動を除く) 45,454千円を計上します。

ウ 事業計画

貸付の種類		貸付限度額	申込事由	貸付利率 (令和4年4月1日より)
貸付金	一般貸付	100万円	臨時に資金を必要とするとき	年 0.90 %
	住宅貸付	100万円	住宅の新增築等のため資金を必要とするとき	年 0.90 %
特別貸付	特別貸付	1口5万円 2口まで	非常災害・医療等で資金を必要とするとき	無利息
	看護休暇貸付	5万円単位 50万円まで	看護休暇期間中の生活に資金を必要とするとき	無利息

※ 償還は、最終回を除き(特別・看護休暇貸付を除く)元利均等で毎月償還。

④「退職互助事業」

ア 事業概要

退職会員に対する給付事業や福祉事業を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、令和6年11月30日の推定会員数12,114人を見込みます。

新規加入者の状況

(単位:人)

区 分	4年度	5年度	6年度
新規加入者数	249	206	49
前年度比	△ 19	△ 43	△ 157

会員数推移

(単位:人)

区 分	4年度	5年度	6年度 (R6.11.30現在)	7年度見込
会員総数	12,614	12,385	12,114	11,834
前年度比	10	△ 229	△ 271	△ 280

(イ) 主要財源

a 雑収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

・投資有価証券運用収入

21,927 千円

(ウ) 支出

a 事業費

・事業費支出 医療費補助金から人間ドック利用補助金までの5事業の給付を見込みます。

170,467 千円

・事業管理費支出 退職互助事業に係る業務経費を見込みます。

26,233 千円

総額(投資・財務活動を除く) 196,700千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内容
医療費補助金	<p>55歳以上の会員に、保険適用の医療費の自己負担額の5割を給付します。</p> <p>なお、満70歳以上は外来・薬代・入院代(保険適用の自己負担額が対象)の合計額500円ごとに100円を給付します。</p> <p>70歳未満120,000円、70歳以上38,000円を年度内給付上限額とします。</p>
退会給付金	<p>会員がお亡くなりになったときは遺族の方へ、会員が自主退会を希望するときは会員へ退会給付金を給付します。</p> <p>満55歳以上の会員の資格喪失 10,000円</p> <p>満55歳未満の会員の資格喪失 50,000円</p>
長寿記念品	<p>喜寿・米寿・白寿の年齢になられたとき、記念品を贈呈します。</p>
福祉施設利用補助金	<p>互助会が指定した宿泊施設を利用したとき、1泊1,000円以上の支払につき1,000円を給付します。(同一施設の宿泊は、連続2泊まで補助)</p>
人間ドック利用補助金	<p>人間ドックを受診したとき、事業年度内1回に限り10,000円を限度として給付します。</p>
各種あっせん事業	<p>観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・引越・語学・住宅相談・ライフサポートサービス・リフォーム・物販・賃貸不動産・遺言信託等のあっせんを利用できます。</p>
会報の配付	<p>退職互助事業の内容等をお知らせするため、「退互だより」を年1回(8月)全会員に配付します。</p>

⑤「福祉年金事業」

ア 事業概要

会員の退職後の生活の安定を図るための私的年金事業で会員が退職手当の範囲内で拠出した資金をみずほ信託銀行で安全に運用し、年金及び長寿祝金等を給付します。

なお、平成26年4月1日以降の退職者の新規加入を停止、同日以降のA型年金における給付期間満了後の継続加入も停止としました。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

拠出された資金からの配当金を財源に収支を見込みます。

a 事業収入

・互助年金信託配当金収入 拠出金の運用に係る収益金を見込みます。 5千円

総額(投資・財務活動を除く) 5千円を計上します。

(イ) 支出

a 給付金 福祉年金から長寿祝金までの7事業の給付を見込みます。 605千円

・租税公課支出 運用益に対する課税分を見込みます。 1千円

総額(投資・財務活動を除く) 606千円を計上します。

ウ 事業計画

令和7年4月当初の取扱件数は、令和6年11月末現在の加入件数78件から、令和6年度の満了予定件数8件を除いた70件を見込みます。

事業名	内 容
福祉年金	<p>年金形態</p> <p>A型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)のみを年金として受け取り、受け取り期間満了時に拠出金を一括して受け取る方法。</p> <p>B型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)及び拠出金を合わせて年金として受け取る方法。</p> <p>給付金の内訳</p> <p>◎福祉年金 据置期間を経過したときに給付します。</p> <p>◎遺族年金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が引続き年金で受け取ることを希望したときに給付します。</p> <p>◎脱退一時金 加入者又は加入者の死亡により年金の受給権を受けた遺族が、脱退したときに給付します。</p> <p>◎遺族一時金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金として受け取ることを希望したときに給付します。</p> <p>◎満了一時金 A型年金の満了時に給付します。</p> <p>◎死亡弔慰金 加入者が年金給付期間満了前に死亡したとき、その遺族に10,000円を給付します。</p> <p>◎長寿祝金 加入者が満70歳に達したとき10,000円を給付します。</p>

(3)「法人会計」

事業活動収支状況

(ア) 主要財源

a 事業活動収入

- ・基本財産運用収入 12 千円
- ・特定資産運用収入 6 千円

b 他会計からの繰入金収入 退職慰労金会計から繰り入れます。 32,293 千円

総額(投資・財務活動を除く) 32,311千円を計上します。

(イ) 支出

管理費

- ・職員給与費支出 職員の給与等に係る経費を見込みます。 11,948 千円
- ・その他 その他、事業活動に係る経費を見込みます。 20,363 千円

総額(投資・財務活動を除く) 32,311千円を計上します。

令和7年度 収支予算書総括表(一覧表)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業 等会計	その他会計					法人会計	内部取引 消去	合計
		会費・給付 事業	退職慰労金 事業	貸付金 事業	退職互助 事業	福祉年金 事業			
I. 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
基本財産運用収入							12		12
特定資産運用収入							6		6
会費収入		600,744			0				600,744
事業収入		1,532	586,080	41,004		5			628,621
雑収入		4,154	96,414		21,927				122,495
他会計からの繰入金収入	18,139						32,293		50,432
事業活動収入計	18,139	606,430	682,494	41,004	21,927	5	32,311	0	1,402,310
2. 事業活動支出									
短期給付事業費支出		76,110							76,110
福祉事業費支出		467,737							467,737
公益事業費支出	10,163								10,163
事業費支出			818,767	41,311	170,467	605			1,031,150
事業管理費支出	7,976	50,192	23,722	4,143	26,233	1			112,267
3. 管理費支出							32,311		32,311
4. 他会計への繰入金支出			50,432						50,432
事業活動支出計	18,139	594,039	892,921	45,454	196,700	606	32,311	0	1,780,170
事業活動収支差額	0	12,391	△ 210,427	△ 4,450	△ 174,773	△ 601	0	0	△ 377,860
II. 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
特定資産取崩収入									0
固定資産売却収入			500,000		200,000	605			700,605
貸付金収入									0
借入金収入									0
投資活動収入計	0	0	500,000	0	200,000	605	0	0	700,605
2. 投資活動支出									
特定資産取得支出		920							920
固定資産取得支出		42,460	600,000		116,940	4			759,404
借入金返済支出									0
貸付金支出									0
投資活動支出計	0	43,380	600,000	0	116,940	4	0	0	760,324
投資活動収支差額	0	△ 43,380	△ 100,000	0	83,060	601	0	0	△ 59,719
III. 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	△ 30,989	△ 310,427	△ 4,450	△ 91,713	0	0	0	△ 437,579
前期繰越収支差額	0	862,771	1,797,076	150,498	647,787	2,848	0	0	3,460,980
次期繰越収支差額	0	831,782	1,486,649	146,048	556,074	2,848	0	0	3,023,401

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

実施事業等会計

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①他会計からの繰入金収入	18,139	10,163	7,976	退職慰労金事業より繰入
事業活動収入計	18,139	10,163	△ 7,976	
2 事業活動支出				
①事業費支出	10,163	10,163	0	
公益事業費支出	10,163	10,163	0	公益文化事業(10公演以上実施)
②事業管理費支出	7,976	0	7,976	
職員給与費支出	7,909	0	7,909	
基本給支出	3,100	0	3,100	
諸手当支出	2,276	0	2,276	
社会保険料支出	1,016	0	1,016	
非常勤職員手当支出	1,451	0	1,451	
労働保険料支出	66	0	66	
厚生費支出	57	0	57	
租税公課支出	10	0	10	収入印紙
③他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	18,139	10,163	7,976	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：会費・給付事業

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①会費収入	600,744	602,750	△ 2,006	
会費収入	600,744	602,750	△ 2,006	令和7年度当初 会員見込数 37,277人
②事業収入	1,532	1,470	62	
会員負担金収入	1,532	1,470	62	チケット助成にかかる会員負担金
③雑収入	4,154	2,804	1,350	
投資有価証券運用収入	4,154	2,804	1,350	債券等による運用
④他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	606,430	607,024	△ 594	
2 事業活動支出				
①短期給付事業費支出	76,110	76,017	93	
入院費補助金支出	13,750	9,267	4,483	30,500日
出産見舞金支出	12,450	12,600	△ 150	1,245件
妊婦健康診断補助金支出	7,440	7,440	0	1,240件
育児補助金支出	19,920	19,840	80	1,245件
弔慰金支出	5,220	9,330	△ 4,110	30件
長期療養者見舞金支出	11,630	11,840	△ 210	350件
災害見舞金支出	1,000	1,000	0	5件
遺児給付金支出	4,700	4,700	0	9件
②福祉事業費支出	467,737	392,180	75,557	
人間ドック等補助金支出	208,145	222,665	△ 14,520	人間ドック 11,989件 脳ドック 741件
予防接種補助金支出	10,520	13,595	△ 3,075	インフルエンザ 10,470件 麻しん 20件
福祉施設利用補助金支出	190	45	145	190泊
入学祝金支出	11,600	10,860	740	1,160件
結婚祝金支出	44,000	44,800	△ 800	1,100件
看護休暇給付金支出	16,450	13,860	2,590	2,350日
福祉厚生事業費支出	141,032	52,355	88,677	
長期会員慰労旅行助成支出	46,412	40,905	5,507	2,720件
チケット助成支出	94,620	11,450	83,170	7団体1,070席分(内、令和8年度開催前払金 6,900千円 447席分)、R7新規 テーマパークチケット配付による増
共催事業費支出	5,000	5,000	0	
文化事業費支出	4,000	4,000	0	
教育日記帳配付支出	26,800	25,000	1,800	
③事業管理費支出	50,192	9,434	40,758	
職員給与費支出	31,636	0	31,636	
基本給支出	12,400	0	12,400	
諸手当支出	9,105	0	9,105	
社会保険料支出	4,063	0	4,063	
非常勤職員手当支出	5,803	0	5,803	
労働保険料支出	265	0	265	
厚生費支出	226	0	226	
報酬支出	0	0	0	
旅費支出	150	0	150	
事務費支出	10,807	109	10,698	
事務用消耗品費支出	5,599	0	5,599	コピー使用料、新聞購読料、新システム用PC購入等
図書印刷費支出	165	109	56	互助会しおり、各通知文書、封筒等
通信運搬費支出	2,608	0	2,608	後納郵便、電話・FAX料金等
委託料支出	2,435	0	2,435	システム保守、HP保守等
支払手数料支出	6,250	8,887	△ 2,637	振込手数料等
租税公課支出	723	438	285	運用に係る所得税、収入印紙等
広報費支出	400	0	400	新規事業の周知に係る広報費
④他会計への繰入金支出	0	93,787	△ 93,787	
事業活動支出計	594,039	571,418	22,621	
事業活動収支差額	12,391	35,606	△ 23,215	

II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
① 特定資産取得支出	920	0	920	
退職給付引当資産取得支出	920	0	920	R6年度末引当資産残高との差額を計上
② 固定資産取得支出	42,460	100,000	△ 57,540	
投資有価証券取得支出	0	100,000	△ 100,000	
ソフトウェア購入支出	42,460	0	42,460	新システム導入費用
投資活動支出計	43,380	100,000	△ 56,620	
投資活動収支差額	△ 43,380	△ 100,000	56,620	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 30,989	△ 64,394	33,405	
前期繰越収支差額	862,771	742,020	120,751	
次期繰越収支差額	831,782	677,626	154,156	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職慰労金事業

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	586,080	577,661	8,419	
退職慰労金預り金収入	586,080	577,661	8,419	会費納入予測による
② 雑収入	96,414	93,538	2,876	
受取利息収入	1	1	0	
投資有価証券運用収入	96,413	93,537	2,876	
③ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	682,494	671,199	11,295	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	818,767	470,959	347,808	
退職慰労金預り金支出	818,767	470,959	347,808	1,300件 → 2,018件
② 事業管理費支出	23,722	15,189	8,533	
職員給与費支出	7,909	0	7,909	
基本給支出	3,100	0	3,100	
諸手当支出	2,276	0	2,276	
社会保険料支出	1,016	0	1,016	
非常勤職員手当支出	1,451	0	1,451	
労働保険料支出	66	0	66	
厚生費支出	57	0	57	
支払手数料支出	700	740	△ 40	振込手数料
租税公課支出	15,056	14,449	607	運用益に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	50,432	10,163	40,269	実施事業等会計、法人会計へ繰出
事業活動支出計	892,921	496,311	396,610	
事業活動収支差額	△ 210,427	174,888	△ 385,315	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	500,000	200,000	300,000	
投資有価証券売却収入	500,000	200,000	300,000	満期償還 3銘柄（地方債・社債）
投資活動収入計	500,000	200,000	300,000	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	600,000	200,000	400,000	
投資有価証券取得支出	600,000	200,000	400,000	債券購入（満期償還再運用2億、短期運用から振替4億）
投資活動支出計	600,000	200,000	400,000	
投資活動収支差額	△ 100,000	0	△ 100,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
	0	0	0	
2 財務活動支出				
	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 310,427	174,888	△ 485,315	
前期繰越収支差額	1,797,076	1,275,603	521,473	
次期繰越収支差額	1,486,649	1,450,491	36,158	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：貸付金事業

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	41,004	35,415	5,589	
貸付事業償還利息収入	880	778	102	年利 0.90%
会員貸付金償還収入	40,004	34,259	5,745	
特別貸付金償還収入	120	378	△ 258	
② 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	41,004	35,415	5,589	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	41,311	64,184	△ 22,873	
会員貸付金支出	40,500	63,400	△ 22,900	一般 55件 住宅 2件
特別貸付金支出	600	600	0	3件
貸付保険料支出	211	184	27	
② 事業管理費支出	4,143	49	4,094	
職員給与費支出	3,954	0	3,954	
基本給支出	1,550	0	1,550	
諸手当支出	1,138	0	1,138	
社会保険料支出	508	0	508	
非常勤職員手当支出	725	0	725	
労働保険料支出	33	0	33	
厚生費支出	28	0	28	
事務費支出	125	0	125	
通信運搬費支出	125	0	125	郵便料金
支払手数料支出	36	49	△ 13	振込手数料
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	45,454	64,233	△ 18,779	
事業活動収支差額	△ 4,450	△ 28,818	24,368	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 4,450	△ 28,818	24,368	
前期繰越収支差額	150,498	135,347	15,151	
次期繰越収支差額	146,048	106,529	39,519	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職互助事業

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	0	55,330	△ 55,330	
会費収入	0	55,330	△ 55,330	新規加入停止
② 雑収入	21,927	25,206	△ 3,279	
投資有価証券運用収入	21,927	25,206	△ 3,279	
③ 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	21,927	80,536	△ 58,609	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	170,467	164,073	6,394	
医療費補助金支出	146,330	139,000	7,330	9,000件 公的機関からの補助を受けた際の支給制限要件を削除
退会給付金支出	2,800	2,900	△ 100	死亡退会 230件 自主退会 50件
長寿記念品支出	4,747	5,093	△ 346	863件
福祉施設利用補助金支出	290	280	10	290泊
人間ドック利用補助金支出	16,300	16,800	△ 500	1,630件
② 事業管理費支出	26,233	9,114	17,119	
職員給与費支出	15,818	0	15,818	
基本給支出	6,199	0	6,199	
諸手当支出	4,553	0	4,553	
社会保険料支出	2,031	0	2,031	
非常勤職員手当支出	2,902	0	2,902	
労働保険料支出	133	0	133	
厚生費支出	113	0	113	
報酬支出	135	0	135	参与報酬
旅費支出	148	0	148	
事務費支出	4,406	2,024	2,382	
事務用消耗品費支出	1,482	0	1,482	新システム用PC購入等
通信運搬費支出	469	25	444	後納郵便等
委託料支出	2,408	1,999	409	退互だより、システム保守等
会議費支出	47	0	47	参与会会場料等
保険料支出	18	0	18	役員等傷害賠償保険(参与15名)
支払手数料支出	2,180	3,114	△ 934	振込手数料
租税公課支出	3,415	3,976	△ 561	運用益に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	0	14,617	△ 14,617	
事業活動支出計	196,700	187,804	8,896	
事業活動収支差額	△ 174,773	△ 107,268	△ 67,505	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	200,000	300,000	△ 100,000	
投資有価証券売却収入	200,000	300,000	△ 100,000	満期償還 2銘柄(社債)
投資活動収入計	200,000	300,000	△ 100,000	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	116,940	200,000	△ 83,060	
投資有価証券取得支出	100,000	200,000	△ 100,000	債券購入(満期分)
ソフトウェア購入支出	16,940	0	16,940	新システム導入費用
投資活動支出計	116,940	200,000	△ 83,060	
投資活動収支差額	83,060	100,000	△ 16,940	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 91,713	△ 7,268	△ 84,445	
前期繰越収支差額	647,787	543,320	104,467	
次期繰越収支差額	556,074	536,052	20,022	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：福祉年金事業

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	5	6	△ 1	
互助年金信託配当金収入	5	6	△ 1	
② 他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	5	6	△ 1	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	605	804	△ 199	
給付金	605	804	△ 199	
福祉年金支出	422	538	△ 116	314件
遺族年金支出	10	10	0	4件
脱退一時金支出	55	109	△ 54	3件
遺族一時金支出	33	33	0	1件
満了一時金支出	55	54	1	15件
死亡弔慰金支出	10	10	0	1件
長寿祝金支出	20	50	△ 30	2件
② 事業管理費支出	1	2	△ 1	
租税公課支出	1	2	△ 1	配当金収入に係る課税によるもの
③ 他会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	606	806	△ 200	
事業活動収支差額	△ 601	△ 800	199	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	605	804	△ 199	
投資有価証券売却収入	605	804	△ 199	事業費支出に連動するもの（I 2 ①）
投資活動収入計	605	804	△ 199	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	4	4	0	
投資有価証券取得支出	4	4	0	事業収入に連動するもの（I 1 ①）
投資活動支出計	4	4	0	
投資活動収支差額	601	800	△ 199	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,848	2,845	3	
次期繰越収支差額	2,848	2,845	3	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

令和7年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

法人会計

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考	
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
①基本財産運用収入	12	1	11		
基本財産利息収入	12	1	11		
②特定資産運用収入	6	1	5		
特定資産運用収入	6	1	5		
③他会計からの繰入金収入	32,293	108,404	△ 76,111	退職慰労金事業より繰入	
事業活動収入計	32,311	108,406	△ 76,095		
2 事業活動支出					
①管理費支出	32,311	100,869	△ 68,558		
職員給与費支出	11,863	76,664	△ 64,801	令和7年度より各会計負担による減	
基本給支出	4,650	30,580	△ 25,930		
諸手当支出	3,414	21,435	△ 18,021		
社会保険料支出	1,524	9,824	△ 8,300		
非常勤職員手当支出	2,176	14,153	△ 11,977		
労働保険料支出	99	672	△ 573		
厚生費支出	85	566	△ 481		
報酬支出	0	225	△ 225		
旅費支出	0	346	△ 346		
事務費支出	5,939	12,303	△ 6,364		令和7年度より各会計に計上による減
事務用消耗品費支出	172	1,199	△ 1,027		
図書印刷費支出	294	355	△ 61		
通信運搬費支出	439	3,080	△ 2,641		
委託料支出	4,949	7,521	△ 2,572		
会議費支出	85	148	△ 63		
負担金支出	2,161	2,176	△ 15		
賃借料支出	10,549	6,665	3,884	事務局移転による増	
保険料支出	296	315	△ 19	令和7年度より各会計に計上による減	
支払手数料支出	585	733	△ 148		
租税公課支出	123	166	△ 43		
普及費支出	600	600	0		千葉県学校事務研究協議会、千葉県教職員組合等
修繕費支出	100	100	0		印刷機等修理代
雑支出	10	10	0	来客用コーヒー等	
②他会計への繰入金支出	0	0	0		
事業活動支出計	32,311	100,869	△ 68,558		
事業活動収支差額	0	7,537	△ 7,537		
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
①特定資産取崩収入	0	0	0		
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0		
②固定資産売却収入	0	0	0		
投資活動収入計	0	0	0		
2 投資活動支出					
①特定資産取得支出	0	937	△ 937		
退職給付引当資産取得支出	0	937	△ 937		
②固定資産取得支出	0	6,600	△ 6,600		
器具及び備品取得支出	0	0	0		
ソフトウェア購入支出	0	6,600	△ 6,600		
投資活動支出計	0	7,537	△ 7,537		
投資活動収支差額	0	△ 7,537	7,537		
III 財務活動収支の部					
1 財務活動収入	0	0	0		
2 財務活動支出	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0		
当期収支差額	0	0	0		
前期繰越収支差額	0	0	0		
次期繰越収支差額	0	0	0		

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円